

第3回極東国際経済フォーラム

ERINA調査研究部部長代理 新井洋史

2008年9月30日、10月1日の両日、ハバロフスク市において、「第3回極東国際経済フォーラム」が開催された。この会議は、連邦議会下院（国家院）の2008年4月10日付けの決定に基づいたものであった。そのため、ボリス・グレイズロフ国家院議長をはじめ、国家院の議員や連邦政府関係省庁幹部が多数参加し、分科会の議長を務めるなど会議運営に大きな役割を果たしていた。初日は全体会議、2日目は朝から分科会に分散した会議を行った後、夕方、再び全体会議を行って閉幕した。主催者発表によれば、総参加者数は900人、うち外国からは計17カ国、120人が参加した。以下、会議概要を紹介する。なお、会議プログラムや各報告の原稿等はウェブサイト（<http://www.dvforum.ru/>）に掲載されている（ただし、ほとんどがロシア語で、一部のみ英語）ので、関心がある方はそちらを参照されたい。

初日全体会議

初日の全体会議の冒頭では、いわゆる基調講演にあたる報告がなされた。国家院のグレイズロフ議長は、極東地域の優先課題として、「社会保障問題」、「インフラ整備」、「資源利用の高度化」及び「アジア太平洋地域との連携」などを列挙した。メドベージェフ大統領の言葉を引用しつつ、極東の諸問題の解決には、ロシア欧州部と同じやり方では不十分であり、政府の役割が重要であることを力説した。

ハバロフスク地方のピクトル・イシャーエフ知事は、ロシア極東の経済指標をロシア全体の値と比較するグラフを多用しながら、ロシア極東の経済あるいは生活水準がロシア平均を下回っている状況を説明した。その上で、人口減少に歯止めをかけ、人材育成や人材活用を進めることなどの重要性を説いた。このほか、ロシア科学アカデミー国民経済予測研究所のウラジーミル・イワンテル所長及びロシア商工会議所のアレクサンドル・ショーヒン会頭が基調講演を行った。

その後、休憩等を挟みながら、特定テーマ・分野ごとの報告、及び外国からの参加者の報告が行われた。分野ごとの報告としては、エネルギー（石油、ガス、石炭、電力）、運輸、金融、教育・科学、製造業が行われた。このほか、世界銀行、日本、中国、マレーシアの参加者の報告が行われた。このうち日本からの報告は、齋藤泰雄駐ロシア大使が行ったもので、2007年に日本側が提起した「極東・シベリアにおける日露協力強化に関するイニシアチブ」が進捗

している状況等について紹介された。

運輸分科会

翌日は、「発展戦略」、「人口動態」、「エネルギー」、「運輸」、「環境」、「イノベーション」の計6分科会がそれぞれ別の会場で開催された。筆者が参加した運輸分科会は、国家院運輸委員会委員長のセルゲイ・シシカリヨフ氏とロシア連邦運輸省次官のアンドレイ・ネドセコフ氏の共同議長によって進められた。

運輸分科会では、鉄道、道路、海運、航空などの各分野について、現状分析や課題の指摘、開発プロジェクトの紹介などが行われた。前日の全体会議も含め、何度も話題になったのは、バム鉄道の隘路解消のために「クズネツォフ」トンネル工事が進められていることと、鉄道の出口に当たるワニノ港、ソフガワニ港の開発・拡張のプロジェクトなど、主としてハバロフスク地方に直接かかわる案件であった。このほか、バム鉄道からヤクートへの鉄道建設などサハ共和国からの発言があったが、それ以外の極東の連邦構成主体からの発言はなかった。特に、主要な海洋港湾を抱える沿海地方からの発表が無かったのは残念であった。こうした中、ERINAの吉田進理事長は北東アジア輸送回廊について報告を行い、新潟～トロイツァ～東草の三角フェリー航路が来春の営業開始に向けて準備が進んでいる状況などを紹介した。

印象に残ったのは、ネドセコフ運輸次官が分科会冒頭で、「地方は、投資環境を整えて、プロジェクトに民間資金を導入する努力をすべきである。ロビー活動に力を入れるべきではない。」と釘を刺したことである。コマツのヤロスラブリ州への進出の決め手になったのが、州行政府が様々な地元調整を一手に引き受けるとの約束をしたことだったという説明をしたりしながら、地方側の努力を促した。その後の議論の中で、極東住民に対するモスクワ線航空運賃に対する助成措置が取り上げられた際にも、財政資金には限りがあることを強調していた。こうした言動から、地方から連邦政府に対する歳出拡大圧力が相当強まっている現状が垣間見えたような気がした。

2日目全体会議

各分科会終了後、再び全体会議が行われた。ここでは、韓国知識経済部のイ・ユンホ長官が講演を行い、ロシア極東の豊富な資源に言及しながら韓国とロシア極東の協力の

可能性が大きいことを強調した。また、6つの分科会の報告が行われた。

会議の総括として、イシャーエフ知事は、多数の参加者があったことはそれだけこの会議が有意義であると認識されていることを物語っていると胸を張った。過去の会議での議論の成果が「極東ザバイカル地域発展プログラム」やその他大規模プロジェクトとして実行に移されつつあることも評価した。

国家院のワレーリー・ヤゼフ副議長は、この会議での議論を整理して国会両院及び政府に提示し、今後の国家あるいは地域の発展戦略や政策決定に反映させていきたいと述べた。この地域の主要課題に対する政策決定者の注意・関心を高めるための場として、このフォーラムが有効であったことを強調した。

「太平洋経済会議」と比較して

筆者は、7月にウラジオストクで開催された「太平洋経済会議」にも参加した（ERINA REPORT vol.84参照）が、それに比べると参加者数及びレベル、会議の内容、会議運

営などさまざまな面で、こちらのフォーラムに一日の長があると感じた。モスクワの関心を極東に引き寄せ、できれば「お土産」を期待するということが、こうした地方発のフォーラムの主目的であるとすれば、国家院議長を含む国会議員や連邦政府関係者の参加を確保した時点で、目的の半分は達成できたといえよう。しかし、だからといって、究極の目標である地域振興に寄与したとは言い切れない。地域の現状や課題について理解を深める機会作り成功したというだけのことでしかない。

なお、極東の各連邦構成主体（州など）からの参加者について言うと、「太平洋経済会議」に比べて数としては多かったようだが、残念ながら必ずしも積極的な参加ではなかった。発言者のほとんどがハバロフスクの機関、企業、もしくはハバロフスクでプロジェクトを手掛ける企業等であった。筆者が参加した第1回の極東国際経済フォーラムでは、極東各地からの発表・報告が多数あったと記憶している。その意味で、「極東の会議」から「ハバロフスクの会議」にやや矮小化されたように感じた。